

第 36 期

事 業 報 告 書

自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社グループの第36期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）営業の概況及び決算の諸事項につき、次のとおりご報告申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

高見澤和夫

営業報告書

〔自 平成16年4月1日〕
〔至 平成17年3月31日〕

1. 営業の概況

1. 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資は緩やかに増加したものの個人消費は依然横ばい状態にあり、原油価格や原材料価格の高騰により景気回復の減速感が強まっており、今後の動向に注意を払わなければならない状況にあります。

このような経済環境のもとで、当社グループは、主力製品である駅務システムを中心とした交通システム機器、メカトロ機器及び特機システム機器の専門企業として、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また、技術部門においては、多様化する市場ニーズに迅速に対応すべく開発ツールの積極的導入を行い、設計品質の向上、開発期間の短縮を重点的に進めてまいりました。生産部門においては、ものづくりの原点に立ち新たな改革を進めた中で原価低減の徹底、生産品質の向上等生産システムの構築に取り組んでまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してきたことにより、当社グループの主力部門である交通システム機器部門と特機システム機器部門において売上高が前年を大きく上回る結果となりました。これは、当社グループが推進しておりますICカード関連駅務機器やセキュリティーゲートシステム、入退場管理システム、駐輪場管理システムが当連結会計年度において大きく貢献したこと及びこれに新紙幣の発行に伴う売上が加わったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は143億2千7百万円（前連結会計年度比22.4%増）、営業利益は5億8千2百万円（同286.7%増）、経常利益は5億2千6百万円（同381.1%増）、当期純利益は3億7千6百万円（同231.5%増）となりました。

(ご参考)

当社における交通システム機器部門は、ICカード関連及び新紙幣の発行に伴い、売上高は64億1千5百万円(前期比74.8%増)となりました。また、メカトロ機器部門では、新製品の量産化の延伸及びユニット需要の狭間により、売上高は38億1百万円(同29.2%減)となりました。特機システム機器部門では、セキュリティーゲート・入退場管理システムや駐輪場管理システムの増加、更に新紙幣対応が加わり、売上高は21億7千2百万円(同91.7%増)となりました。これにより、当社の売上高は123億8千9百万円(同21.8%増)となりました。

2. 企業集団の対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調にあると予測されるものの、個人消費の横ばい、原油価格の高騰等により不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、ますます多様化・高度化する市場ニーズに即応すべく、独自のコア技術を駆使し、チケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)関連領域の専門メーカーとして、また総合システムメーカーとして、高性能・高品質・低コスト製品の開発に全力を傾注するとともに、新たな市場・販売ルートの開拓を積極的に進めてまいります。また、ものづくりの面においても、より効率的な生産体系を追求し、お客様への要求に即時対応できる体制を整えるべく努力を重ねてまいります。

更には業務全般の合理化、効率化を推進し、経営の健全性の維持、経営全般の効率性の向上を図り、企業体力の増強、業績の向上に鋭意邁進する所存でございます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

3. 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 33 期 (平成14年3月期)	第 34 期 (平成15年3月期)	第 35 期 (平成16年3月期)	第 36 期 (平成17年3月期)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	10,140	12,004	11,704	14,327
経 常 利 益	783	222	109	526
当 期 純 利 益	496	61	113	376
1株当たり当期純利益	54円84銭	6円82銭	12円55銭	39円70銭
総 資 産	12,590	13,795	13,397	13,874
純 資 産	3,258	3,174	3,294	3,670

(注) 1. 当社は、当連結会計年度から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2の規定に基づき連結計算書類を作成しております。

2. 表中の を付している部分は、損失を意味しております。

(2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 33 期 (平成14年3月期)	第 34 期 (平成15年3月期)	第 35 期 (平成16年3月期)	第 36 期 (平成17年3月期)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	8,525	10,293	10,174	12,389
経 常 利 益	588	305	205	403
当 期 純 利 益	360	132	120	264
1株当たり当期純利益	39円87銭	14円69銭	13円31銭	27円36銭
総 資 産	10,865	12,292	11,876	12,015
純 資 産	2,646	2,757	2,883	3,147

(注) 表中の を付している部分は、損失を意味しております。

4. 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、179百万円であります。その主なものは試験用機器、金型等の生産設備であります。

5. 企業集団の資金調達の状況

- 当連結会計年度におきましては、増資又は社債発行による資金調達は行っておりません。設備投資等の所要資金は、自己資金により賄いました。
- 当社において、運転資金の効率的な調達を目的として、平成17年2月28日付で複数金融機関との間で、総額1,000百万円のコミットメントラインの新規設定を行いました。

．会社の概況（平成17年3月31日現在）

1．企業集団の主要な事業内容

当社グループは駅務システム機器類、金融端末機器類、電子計測機器類及び情報関連機器類の製造、販売、アフターサービスを行うほか、コンピュータ応用システムの開発設計ならびに各種OA機器の販売を行っております。

2．企業集団の主要な事業所

当 社

本 社	東京都中野区中央2丁目48番5号 中野平和ビル
分 室	中 野 分 室（東京都中野区）
営 業 所	大 阪 営 業 所（大阪市） 名 古 屋 営 業 所（名古屋市） 福 岡 営 業 所（福岡市） 長 野 営 業 所（長野県南佐久郡） 高 崎 営 業 所（群馬県高崎市）
工 場	長 野 第 一 工 場（長野県南佐久郡） 長 野 第 二 工 場（長野県佐久市） 長 野 第 三 工 場（長野県南佐久郡）
研究開発施設	技 術 棟（長野県南佐久郡）
海外拠点	ド イ ツ 駐 在 事 務 所（ドイツ連邦共和国フライバルデ）

（注） 長野営業所、長野第一工場、長野第三工場及び技術棟の所在地は、平成17年4月1日付の市町村合併より、「長野県佐久市」になっております。

子法人等

株式会社高見沢サービス	
本 社	東京都品川区西五反田2丁目12番3号 第一誠実ビル
営 業 所	東京、松本、高崎、名古屋、大阪、福岡、新潟
工 場	長 野 工 場（長野県佐久市）
事務所・センター	蒲田、大和、所沢、調布、長野

3．株 式 の 状 況

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 29,600,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 9,050,000株 |
| (3) 株 主 数 | 569名 |

(4) 大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出 資 比 率
みずほ信託退職給付信託富士電機リテイルシステムズ口再信託受託者資産管理サービス信託	2,276千株	25.18%	- 千株	- %
株式会社ドッドウエルピー・エム・エス	1,777	19.66	-	-
富士通株式会社	900	9.95	-	-
高見沢サイバネティックス従業員持株会	534	5.90	-	-
株式会社みずほ銀行	350	3.87	-	-
高 見 澤 和 夫	308	3.40	-	-
株式会社常陽銀行	200	2.21	120	0.01
株式会社りそな銀行	150	1.65	-	-
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	118	1.30	-	-
株式会社東京三菱銀行	100	1.10	-	-
株式会社UFJ銀行	100	1.10	-	-
株式会社八十二銀行	100	1.10	35	0.00
中央三井信託銀行株式会社	100	1.10	-	-

- (注) 1. みずほ信託退職給付信託富士電機リテイルシステムズ口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数2,276千株は、富士電機リテイルシステムズ株式会社が保有する当社株式について退職給付信託の設定をしたものであります。
2. 株式会社みずほ銀行への出資状況は、その持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資となっております。(持株数28株、出資比率0.00%)
3. 株式会社りそな銀行への出資状況は、その持株会社である株式会社りそなホールディングスへの出資となっております。(持株数10千株、出資比率0.00%)
4. 中央三井信託銀行株式会社への出資状況は、その持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社への出資となっております。(持株数70千株、出資比率0.00%)

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式	
普通株式	2,720株
取得価額の総額	2,359千円
処分株式	
該当はありません。	
失効手続きをした株式	
該当はありません。	
決算期における保有株式	
普通株式	3,820株

4. 企業集団の従業員の状況

(1) 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
605(13)名	5(5)名

(注) 従業員数は就業人員であり、他社への出向者は除いております。また、パート及び嘱託社員は()内に期末人員を外数で記載しております。

(2) 当社の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	326(5)名	-(2)名	37.4歳	14.8年
女性	73(4)名	6(4)名	32.3歳	12.5年
合計又は平均	399(9)名	6(6)名	36.5歳	14.4年

(注) 従業員数は当期より就業人員数で表示しており、他社への出向者13名は除いております。また、パート及び嘱託社員は()内に期末人員を外数で記載しております。なお、前期末比増減につきましては、前期末における他社への出向者13名を除いた従業員数と比較しております。

5. 企業結合の状況

(1) 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要事業内容
株式会社高見沢サービス	90百万円	100%	各種自動販売機の設置・保守

(2) 企業結合の成果

連結子法人等は上記「(1) 重要な子法人等の状況」に記載の1社であります。

当連結会計年度の売上高は143億2千7百万円（前連結会計年度比22.4%増）、経常利益は5億2千6百万円（同381.1%増）、当期純利益は3億7千6百万円（同231.5%増）となりました。

6. 主要な借入先

借入先	借入残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社みずほ銀行	940百万円	350千株	3.87%
株式会社りそな銀行	604	150	1.65
株式会社東京三菱銀行	303	100	1.10

7. 取締役及び監査役

地 位	氏 名	会社における担当又は主な職業
代表取締役社長	高見澤 和 夫	
常務取締役	佐 藤 統	
取 締 役	北 川 正 明	ニュービジネス本部長
取 締 役	増 沢 敬 次	テクニカルセンター長
取 締 役	広 田 和 資	総合管理本部長
取 締 役	矢ヶ崎 和 良	交通機器本部長
取 締 役	内 田 克 美	総括本部長
取 締 役	梁 根 操	富士電機リテイルシステムズ株式会社常務取締役商品企画本部長
取 締 役	鶴 岡 亨 彦	信州富士電機株式会社代表取締役社長
取 締 役	漆 間 誠 一	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス常務取締役カードシステム事業本部長
取 締 役	神 戸 正 利	富士通株式会社コピキタスシステム事業本部副本部長
常 勤 監 査 役	中 島 勝	
常 勤 監 査 役	寒 河 江 宏 臣	
常 勤 監 査 役	小 林 満	
監 査 役	高 木 康 彦	高木康彦法律事務所

(注) 1. 当期中における取締役及び監査役の異動

- (1) 平成16年6月29日開催の第35回定時株主総会において、内田克美、梁根 操、漆間誠一、神戸正利の4氏が取締役に、小林 満、高木康彦の両氏が監査役に新たに選任され、それぞれ就任いたしました。
 - (2) 平成16年6月29日開催の第35回定時株主総会終結の時をもって、取締役今井 貞夫、松山 登、守谷高志の3名は任期満了により退任、監査役潮屋 信、原 凱彦の両氏は辞任いたしました。
2. 取締役のうち、梁根 操、鶴岡亨彦、漆間誠一、神戸正利の4氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 3. 監査役のうち、寒河江宏臣、小林 満、高木康彦の3氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

8. 会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

	金 額
1. 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	14百万円
2. 上記1.の合計額のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	14百万円
3. 上記2.の合計額のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	14百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記3.の金額にはこれらの合計額を記載しております。

・決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実 該当事項はありません。

~~~~~

(注) 1. 当連結会計年度より、当社は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第20条第2項に規定する大会社連結特例規定の適用会社となりましたので、営業報告書は企業集団の状況について記載しております。

2. 本営業報告書に記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目       | 金 額        |
|-----------|------------|-----------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)    |            |
| 流動資産      | 10,030,039 | 流動負債      | 6,985,592  |
| 現金及び預金    | 2,120,414  | 支払手形及び買掛金 | 3,335,998  |
| 受取手形及び売掛金 | 5,324,632  | 短期借入金     | 2,670,000  |
| たな卸資産     | 2,172,389  | 未払法人税等    | 233,155    |
| 繰延税金資産    | 325,347    | 賞与引当金     | 345,125    |
| その他       | 87,256     | その他       | 401,313    |
| 固定資産      | 3,844,517  | 固定負債      | 3,218,811  |
| 有形固定資産    | 2,029,205  | 長期借入金     | 550,000    |
| 建物及び構築物   | 770,140    | 退職給付引当金   | 2,509,037  |
| 工具器具備品    | 444,364    | 役員退職慰労引当金 | 110,094    |
| 土地        | 804,317    | その他       | 49,679     |
| その他       | 10,382     | 負債合計      | 10,204,403 |
| 無形固定資産    | 52,484     | (資本の部)    |            |
| 投資その他の資産  | 1,762,828  | 資本金       | 700,700    |
| 投資有価証券    | 406,158    | 資本剰余金     | 1,083,430  |
| 繰延税金資産    | 987,677    | 利益剰余金     | 1,830,451  |
| その他       | 382,037    | 株式等評価差額金  | 58,329     |
| 貸倒引当金     | 13,045     | 自己株式      | 2,758      |
| 資産合計      | 13,874,557 | 資本合計      | 3,670,153  |
|           |            | 負債及び資本合計  | 13,874,557 |

## 連結損益計算書

〔自 平成16年4月1日〕  
〔至 平成17年3月31日〕

(単位：千円)

| 科 目          |            | 金          | 額          |
|--------------|------------|------------|------------|
| 経常損益の部の損益の部  | 営業収益       |            | 14,327,775 |
|              | 売上高        |            |            |
|              | 営業費用       |            |            |
|              | 売上原価       | 10,872,960 |            |
|              | 販売費及び一般管理費 | 2,871,842  | 13,744,802 |
|              | 営業利益       |            | 582,972    |
|              | 営業外収益      |            |            |
|              | 受取利息       | 259        |            |
|              | 受取配当金      | 3,961      |            |
|              | その他の営業外収益  | 14,326     | 18,548     |
| 営業外費用        |            |            |            |
| 支払利息         | 57,959     |            |            |
| 支払手数料        | 15,212     |            |            |
| その他の営業外費用    | 2,158      | 75,330     |            |
| 経常利益         |            | 526,190    |            |
| 特別損益の部       | 特別利益       |            |            |
|              | 貸倒引当金戻入益   | 7,540      | 7,540      |
|              | 特別損失       |            |            |
|              | 固定資産除却損    | 18,155     |            |
|              | 会員権評価損     | 500        | 18,655     |
| 税金等調整前当期純利益  |            |            | 515,074    |
| 法人税、住民税及び事業税 |            |            | 234,800    |
| 法人税等調整額      |            |            | 96,235     |
| 当期純利益        |            |            | 376,510    |

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 1社  
連結子法人等の名称 ㈱高見沢サービス

(2) 非連結子法人等の名称等  
非連結子法人等の名称 ㈱高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子法人等㈱高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他の有価証券.....時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品.....個別原価法及び総平均法による原価法

半製品・原材料.....総平均法による原価法

仕掛品.....個別原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

会計処理の変更

(製品修理費)

当社の製品修理費につきましては、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、当社工場において製品修理に係る原価管理の体制を整備したことにより、工場での発生原価と関連付けて表示する必要性が増したことから、当連結会計年度に計上区分の見直しを行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は228,263千円増加し、販売費及び一般管理費は228,263千円減少しております。

## 追加情報

### (外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費は15,891千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,891千円減少しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,977,180千円
3. 受取手形割引高 241,287千円

### (連結損益計算書関係)

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益 39円70銭

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目       | 金 額        |
|-----------|------------|-----------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)    |            |
| 流動資産      | 8,468,447  | 流動負債      | 6,266,089  |
| 現金及び預金    | 1,681,795  | 支払手形      | 1,591,019  |
| 受取手形      | 415,609    | 買掛金       | 1,649,897  |
| 売掛金       | 4,243,303  | 短期借入金     | 2,270,000  |
| 商品        | 757        | 未払金       | 73,877     |
| 製品        | 292,842    | 未払費用      | 221,074    |
| 半製品       | 655,368    | 未払法人税等    | 222,552    |
| 原材料       | 428,459    | 賞与引当金     | 224,518    |
| 仕掛品       | 476,816    | その他の流動負債  | 13,150     |
| 貯蔵品       | 18,459     | 固定負債      | 2,601,092  |
| 前払費用      | 34,748     | 長期借入金     | 550,000    |
| 未収金       | 26,262     | 退職給付引当金   | 1,982,139  |
| 繰延税金資産    | 184,207    | 役員退職慰労引当金 | 68,953     |
| その他の流動資産  | 9,816      | 負債合計      | 8,867,182  |
| 固定資産      | 3,546,610  | (資本の部)    |            |
| 有形固定資産    | 1,931,338  | 資本金       | 700,700    |
| 建物        | 755,346    | 資本剰余金     | 1,083,430  |
| 構築物       | 5,926      | 資本準備金     | 1,083,430  |
| 機械及び装置    | 10,085     | 利益剰余金     | 1,308,758  |
| 車両運搬具     | 296        | 利益準備金     | 109,500    |
| 工具器具備品    | 403,710    | 任意積立金     | 800,000    |
| 土地        | 755,972    | 別途積立金     | 800,000    |
| 無形固定資産    | 47,992     | 当期末処分利益   | 399,258    |
| ソフトウェア    | 39,603     | 株式等評価差額金  | 57,745     |
| 電話加入権     | 7,118      | 自己株式      | 2,758      |
| 電話専用施設利用権 | 1,271      | 資本合計      | 3,147,875  |
| 投資その他の資産  | 1,567,279  | 負債及び資本合計  | 12,015,057 |
| 投資有価証券    | 392,754    |           |            |
| 子会社株式     | 100,000    |           |            |
| 敷金及び保証金   | 274,514    |           |            |
| 長期貸付金     | 895        |           |            |
| 長期前払費用    | 125        |           |            |
| 繰延税金資産    | 809,910    |           |            |
| 貸倒引当金     | 10,920     |           |            |
| 資産合計      | 12,015,057 |           |            |

## 損 益 計 算 書

〔自 平成16年4月1日〕  
〔至 平成17年3月31日〕

(単位：千円)

| 科 目                             |             | 金         | 額          |
|---------------------------------|-------------|-----------|------------|
| 経<br>常<br>損<br>益<br>の<br>部      | 営 業 収 益     |           |            |
|                                 | 売 上 高       |           | 12,389,517 |
|                                 | 営 業 費 用     |           |            |
|                                 | 売 上 原 価     | 9,641,899 |            |
|                                 | 販売費及び一般管理費  | 2,293,138 | 11,935,037 |
|                                 | 営 業 利 益     |           | 454,480    |
| 損<br>益<br>外<br>損<br>益<br>の<br>部 | 営 業 外 収 益   |           |            |
|                                 | 受 取 利 息     | 183       |            |
|                                 | 受 取 配 当 金   | 3,931     |            |
|                                 | その他の営業外収益   | 28,985    | 33,100     |
|                                 | 営 業 外 費 用   |           |            |
|                                 | 支 払 利 息     | 52,510    |            |
|                                 | 支 払 手 数 料   | 15,212    |            |
|                                 | その他の営業外費用   | 15,964    | 83,687     |
|                                 | 経 常 利 益     |           | 403,893    |
| 特<br>別<br>損<br>益<br>の<br>部      | 特 別 利 益     |           |            |
|                                 | 貸倒引当金戻入益    | 7,540     | 7,540      |
|                                 | 特 別 損 失     |           |            |
|                                 | 固定資産除却損     | 17,425    |            |
|                                 | 会 員 権 評 価 損 | 500       | 17,925     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                 |             |           | 393,507    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税           |             |           | 226,900    |
| 法 人 税 等 調 整 額                   |             |           | 98,267     |
| 当 期 純 利 益                       |             |           | 264,874    |
| 前 期 繰 越 利 益                     |             |           | 134,383    |
| 当 期 未 処 分 利 益                   |             |           | 399,258    |

## (重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

|         |                                                                                               |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 子会社株式   | 移動平均法による原価法                                                                                   |
| その他有価証券 | 時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

|         |                   |
|---------|-------------------|
| 商品・製品   | 個別原価法及び総平均法による原価法 |
| 半製品・原材料 | 総平均法による原価法        |
| 仕掛品     | 個別原価法             |
| 貯蔵品     | 最終仕入原価法           |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

|        |                                                              |
|--------|--------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  |
| 無形固定資産 | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |

### 4. 引当金の計上基準

|           |                                                                                                                                          |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                                                      |
| 賞与引当金     | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。                                                                                       |
| 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要支給額を計上しております。<br>なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。                                                           |

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

### (製品修理費)

製品修理費につきましては、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当期より売上原価として処理する方法に変更いたしました。  
この変更は、当社工場において製品修理に係る原価管理の体制を整備したことにより、工場での発生原価と関連付けて表示する必要性が増したことから、当期に計上区分の見直しを行ったものであります。  
この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は228,263千円増加し、販売費及び一般管理費は228,263千円減少しております。

## 追加情報

### (外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費は15,891千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,891千円減少しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 154,239千円  
子会社に対する短期金銭債務 176,212千円
3. 取締役に対する金銭債権 128,447千円  
(注)上記債権は当社取締役が代表取締役を兼任している信州富士電機㈱に対するものであります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額 3,734,548千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器の一部等について、リース契約により使用しております。
6. 受取手形割引高 241,287千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 57,745千円

### (損益計算書関係)

1. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。
2. 子会社との間の取引高  
営業取引による取引高  
売上高 810,504千円  
仕入高 687,816千円  
製造経費 16,478千円  
販売費及び一般管理費 14,401千円  
営業取引以外の取引高 23,040千円
3. 1株当たり当期純利益 27円36銭

## 利 益 処 分

(単位：円)

| 科 目                    | 金 額         |
|------------------------|-------------|
| 当 期 未 処 分 利 益          | 399,258,632 |
| これを次のとおり処分いたします。       |             |
| 利 益 配 当 金<br>(1株につき6円) | 54,277,080  |
| 取 締 役 賞 与 金            | 14,000,000  |
| 監 査 役 賞 与 金            | 3,300,000   |
| 別 途 積 立 金              | 200,000,000 |
| 次 期 繰 越 利 益            | 127,681,552 |

## 役員（平成17年6月29日現在）

|         |     |    |
|---------|-----|----|
| 代表取締役社長 | 高見澤 | 和夫 |
| 専務取締役   | 佐藤  | 統  |
| 常務取締役   | 増沢  | 敬次 |
| 常務取締役   | 広田  | 和資 |
| 取締役     | 矢ヶ崎 | 和良 |
| 取締役     | 内田  | 克美 |
| 取締役     | 有田  | 正實 |
| 取締役     | 梁根  | 操  |
| 取締役     | 鶴岡  | 亨彦 |
| 取締役     | 漆間  | 誠一 |
| 取締役     | 神戸  | 正利 |
| 常勤監査役   | 中島  | 勝  |
| 常勤監査役   | 小林  | 満  |
| 監査役     | 高木  | 康彦 |

（注）取締役のうち、梁根 操、鶴岡亨彦、漆間誠一、神戸正利の4氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

監査役のうち、小林 満、高木康彦の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

|                           |                                                           |
|---------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 決 算 期 日                   | 3月31日                                                     |
| 定 時 株 主 総 会               | 6月中                                                       |
| 株 主 確 定 基 準 日             | (1) 利益配当金 3月31日<br>(2) 中間配当を行う場合は9月30日                    |
| 名 義 書 換 代 理 人             | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社                            |
| 同 事 務 取 扱 所               | 東京都杉並区和泉二丁目8番4号                                           |
| 〔 郵 便 物 送 付 先 〕           | ( 郵便番号168-0063 )                                          |
| 〔 電 話 お 問 合 わ せ 〕         | 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部<br>電話 ( 03 ) 3323-7111 ( 代表 )          |
| 同 取 次 所                   | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店                |
| 公 告 掲 載 新 聞               | 日本経済新聞                                                    |
| 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス | <a href="http://www.tacy.co.jp">http://www.tacy.co.jp</a> |

(お知らせ)

各種手続用紙のご請求について

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各種手続用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル(0120)87-2031で24時間受付しております。